

証券コード：6462

株主の皆様へ

第88期 報告書

平成23年4月1日～平成24年3月31日



株主の皆様へ



代表取締役社長

岡野教忠

株主の皆様には、平素より格別のご支援、ご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社は平成24年3月31日をもって第88期の決算を終了いたしましたので、ここに第88期報告書をお届けして、事業の概況についてご報告申し上げます。何卒ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

当連結会計年度における世界経済の状況は、米国は個人消費に支えられ緩やかに景気が回復しましたが、欧州では債務危機長期化により景気が減速し、高成長を続けてきた新興国では、中国・インド・タイ等で成長率が鈍化しました。

当社グループ事業と関連が深い日系自動車産業におきましては、東日本大震災によりサプライチェーンが寸断されたことから上期の生産はグローバルで深刻な影響をうけました。下期もタイ洪水発生による部品供給の停滞が自動車各社のグローバル生産活動を停滞させる結果となりました。年度後半にはエコカー補助金による需要喚起等もあり対前年で伸びましたが、2011年度の日系カーメーカーの自動車生産台数はほぼ前年度並みとなりました。

当社グループにおきましても、自然災害に起因する一部自動車部品の需要回復の遅れ、海外関係会社の売上の減少、円高による生産の海外シフト、海外顧客向け工事案件の延期等があったことから、当連結会計年度の当社グループの売上高は、75,650百

万円（前連結会計年度比3.3%減）、営業利益は5,444百万円（前連結会計年度比6.3%減）、経常利益は6,905百万円（前連結会計年度比3.9%減）となりました。前連結会計年度に比べ特別損失が減少したこと等により、当期純利益は4,051百万円（前連結会計年度比5.0%増）となりました。

当社グループでは今後の持続的な成長を実現するため、2009年より中長期事業構想「RIKEN VISION 2015」を推進しています。

さらに、現在「グローバル事業戦略による世界企業への飛躍」をメインテーマとした中期経営計画「PLAN2015」（2012年度～2015年度）を策定中であり、グローバル市場での事業拡大と更なる企業価値向上を目指して取り組んでまいります。

当社の配当政策につきましては、業績及び配当性向等を総合的に勘案し、中間配当及び期末配当の年2回、安定的な配当水準を維持することを基本方針と考えております。当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、配当の決定機関は、中間配当は機動的な剰余金の配当を可能とするため取締役会とし、期末配当は株主総会としております。

内部留保資金につきましては、グローバルオペレーション確立に向けた新規事業の開発、新製品・新技術の開発、生産効率化の推進、既存事業の競争力強化など企業価値向上に効率的に活用してまいり

ます。

自己株式の取得につきましては、機動的な資本政策遂行の一環として、財務状況や株価水準等を勘案しながら適宜実施してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

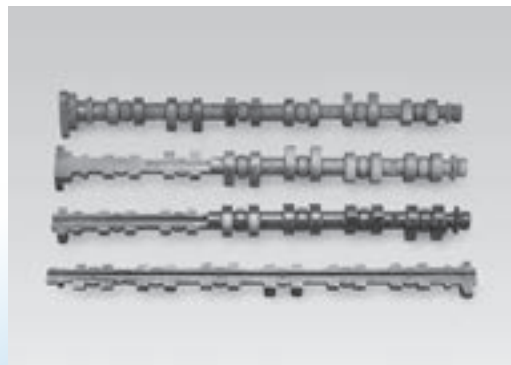
CONTENTS

株主の皆様へ	2
セグメント情報	4
トピックス	5
財務諸表（連結）	6
財務諸表（個別）	8
会社情報／リケン環境活動	10
株式情報	11

自動車・産業機械部品事業での売上高は63,265百万円（前連結会計年度比1.8%減）、セグメント利益は4,381百万円（前連結会計年度比5.2%減）となりました。その他での売上高は14,344百万円（前連結会計年度比4.2%減）、セグメント利益は1,139百万円（前連結会計年度比8.0%減）となりました。



ピストンリング



カムシャフト



自動車用ナックル



ステンレス管用メカニカル継手



電波暗室

2012年3月期表彰実績

Yanmar SP. 様

「Quality Award 2011」



富士重工業(株)様

「品質優秀賞」



新大洲本田磨托 有限公司様

「2011年新大洲本田品質金賞」



ジャトコ(株)様

「グローバル品質賞」



泰州ヤマハ動力 有限公司様

「2011年泰州ヤマハ優秀サプライヤー」



Kawasaki Motor Indonesia (KMI) 様

「The Excellent Quality Performance」



トヨタ自動車(株)様

「感謝状」



Toyota Motor Engineering & Manufacturing North America, Inc.様

「品質優秀賞」



連結貸借対照表 (平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	42,389	流動負債	21,139
現金及び預金	11,903	支払手形及び買掛金	13,760
受取手形及び売掛金	19,165	短期借入金	705
商品及び製品	5,416	未払法人税等	1,087
仕掛品	2,602	賞与引当金	1,811
原材料及び貯蔵品	1,635	環境対策引当金	19
繰延税金資産	959	その他	3,753
その他	717	固定負債	10,527
貸倒引当金	△11	長期借入金	8,779
固定資産	37,236	繰延税金負債	2
有形固定資産	21,609	退職給付引当金	845
建物及び構築物	8,537	役員退職慰労引当金	549
機械装置及び運搬具	8,848	環境対策引当金	334
土地	2,575	その他	16
建設仮勘定	1,165	負債合計	31,666
その他	483		
無形固定資産	313		
投資その他の資産	15,313	純資産の部	
投資有価証券	7,970	株主資本	50,503
繰延税金資産	2,682	資本金	8,573
前払年金費用	3,791	資本剰余金	6,604
保険積立金	447	利益剰余金	39,050
その他	478	自己株式	△3,724
貸倒引当金	△57	その他の包括利益累計額	△5,199
資産合計	79,625	その他有価証券評価差額金	21
		為替換算調整勘定	△5,221
		新株予約権	33
		少数株主持分	2,621
		純資産合計	47,958
		負債純資産合計	79,625

連結損益計算書 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで) (単位：百万円)

科目	金額
売上高	75,650
売上原価	59,751
売上総利益	15,899
販売費及び一般管理費	10,454
営業利益	5,444
営業外収益	
受取利息及び配当金	129
持分法による投資利益	1,132
生命保険配当金	89
受取ロイヤリティー	326
その他	251
営業外費用	
支払利息	155
為替差損	7
その他	304
経常利益	6,905
特別利益	
固定資産売却益	7
貸倒引当金戻入額	7
補助金収入	14
新株予約権戻入益	30
特別損失	
固定資産除却損	41
減損損失	20
その他	4
税金等調整前当期純利益	6,900
法人税、住民税及び事業税	1,788
法人税等調整額	285
少数株主損益調整前当期純利益	4,827
少数株主利益	775
当期純利益	4,051

連結包括利益計算書 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで) (単位：百万円)

科目	金額
少数株主損益調整前当期純利益	4,827
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	18
為替換算調整勘定	△447
持分法適用会社に対する持分相当額	△625
その他の包括利益合計	△1,054
包括利益	3,772
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	3,147
少数株主に係る包括利益	625

連結キャッシュ・フロー計算書 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで) (単位：百万円)

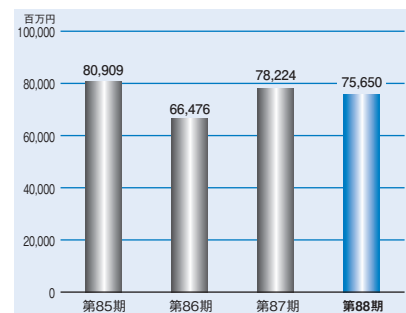
科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,831
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,937
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,504
現金及び現金同等物に係る換算差額	△301
現金及び現金同等物の増減額	5,088
現金及び現金同等物の期首残高	6,583
現金及び現金同等物の期末残高	11,671

連結株主資本等変動計算書 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで) (単位：百万円)

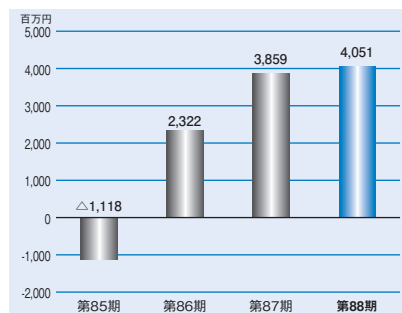
(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
平成23年3月31日残高	8,573	6,604	35,980	△3,722	47,436	2	△4,298	△4,295	52	2,225	45,418
当連結会計年度変動額											
剰余金の配当			△982		△982						△982
当期純利益			4,051		4,051						4,051
自己株式の取得				△2	△2						△2
自己株式の処分				△0	0						0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						18	△922	△903	△19	396	△526
当連結会計年度の変動額合計	—	—	3,069	△2	3,067	18	△922	△903	△19	396	2,540
平成24年3月31日残高	8,573	6,604	39,050	△3,724	50,503	21	△5,221	△5,199	33	2,621	47,958

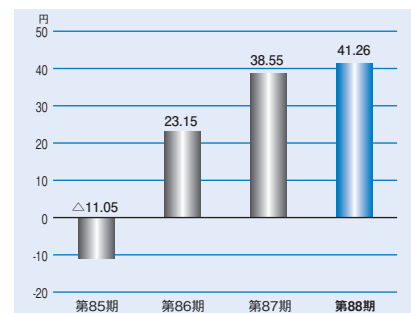
売上高



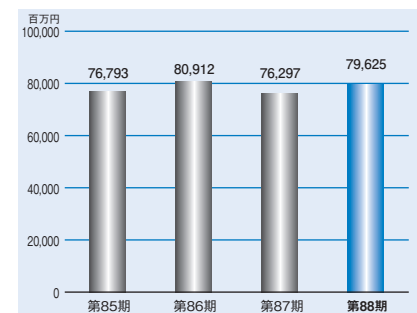
当期純利益または純損失



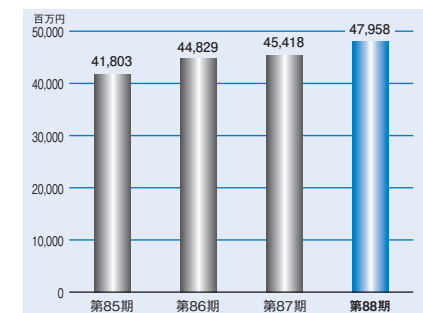
1株当たり当期純利益または純損失



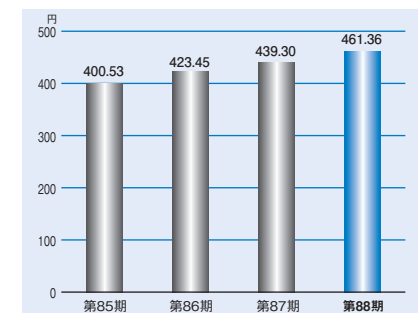
総資産



純資産



1株当たり純資産



貸借対照表（平成24年3月31日現在）

（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
流動資産	29,199	流動負債	17,321
現金及び預金	5,731	支払手形	1,374
受取手形	1,579	買掛金	8,648
売掛金	15,229	1年内返済予定の長期借入金	410
商品及び製品	2,211	リース債務	8
原材料及び貯蔵品	777	未払金	853
仕掛品	1,960	未払費用	772
前払費用	132	未払法人税等	837
繰延税金資産	603	前受金	3
関係会社短期貸付金	468	預り金	2,840
その他	504	賞与引当金	1,262
固定資産	29,691	設備関係支払手形	176
有形固定資産	14,347	その他	133
建物	5,759	固定負債	9,198
構築物	507	長期借入金	8,360
機械及び装置	5,938	リース債務	4
車両運搬具	11	役員退職慰労引当金	549
工具、器具及び備品	332	環境対策引当金	284
土地	1,356	負債合計	26,520
リース資産	12		
建設仮勘定	428	純資産の部	
無形固定資産	158	株主資本	32,313
借地権	30	資本金	8,573
ソフトウェア	68	資本剰余金	6,604
ソフトウェア仮勘定	41	資本準備金	6,604
その他	18	利益剰余金	20,859
投資その他の資産	15,184	利益準備金	1,457
投資有価証券	349	その他利益剰余金	19,401
関係会社株式	5,396	配当引当積立金	4,000
出資金	0	海外事業積立金	8,000
関係会社出資金	2,692	圧縮記帳積立金	21
破産更生債権等	11	買換資産圧縮積立金	55
長期前払費用	76	別途積立金	4,700
繰延税金資産	2,250	繰越利益剰余金	2,625
前払年金費用	3,791	自己株式	△3,724
保険積立金	422	評価・換算差額等	23
その他	250	その他有価証券評価差額金	23
貸倒引当金	△56	新株予約権	33
資産合計	58,890	純資産合計	32,370
		負債純資産合計	58,890

損益計算書（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額	
売上高		58,691
売上原価		48,116
売上総利益		10,574
販売費及び一般管理費		7,727
営業利益		2,846
営業外収益		
受取利息	13	
受取配当金	851	
生命保険配当金	87	
受取ロイヤリティー	413	
雑収入	166	1,533
営業外費用		
支払利息	144	
為替差損	15	
雑損失	332	492
経常利益		3,887
特別利益		
固定資産売却益	10	
貸倒引当金戻入額	7	
新株予約権戻入益	30	48
特別損失		
固定資産売却損	0	
固定資産除却損	17	
減損損失	3	21
税引前当期純利益		3,915
法人税、住民税及び事業税	938	
法人税等調整額	535	1,473
当期純利益		2,441

株主資本等変動計算書（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金						利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	配当引当積立金		海外事業積立金	圧縮記帳積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成23年3月31日残高	8,573	6,604	6,604	1,457	4,000	7,300	21	54	4,200	2,365	19,400	
当期変動額												
剰余金の配当										△982	△982	
当期純利益										2,441	2,441	
海外事業積立金の積立						700				△700		
圧縮記帳積立金の積立							1			△1		
圧縮記帳積立金の取崩							△1			1		
買換資産圧縮積立金の積立								4		△4		
買換資産圧縮積立金の取崩								△3		3		
別途積立金の積立									500	△500		
自己株式の取得											△0	
自己株式の処分											△0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）												
当期変動額合計	—	—	—	—	—	700	△0	0	500	259	1,459	
平成24年3月31日残高	8,573	6,604	6,604	1,457	4,000	8,000	21	55	4,700	2,625	20,859	
	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計						
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計								
平成23年3月31日残高	△3,722	30,856	5	5	52	30,914						
当期変動額												
剰余金の配当		△982				△982						
当期純利益		2,441				2,441						
海外事業積立金の積立												
圧縮記帳積立金の積立												
圧縮記帳積立金の取崩												
買換資産圧縮積立金の積立												
買換資産圧縮積立金の取崩												
別途積立金の積立												
自己株式の取得	△2	△2				△2						
自己株式の処分	0	0				0						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）												
当期変動額合計	△2	1,457	17	17	△19	1,455						
平成24年3月31日残高	△3,724	32,313	23	23	33	32,370						

会社の概要

創業 昭和2年
設立 昭和24年12月
資本金 85億7千3百万円（平成24年3月31日現在）
従業員数 1,645名（平成24年3月31日現在）

〔主要な事業内容〕

下記製品の製造および販売

当社グループは、ピストンリング、カムシャフトを始めとした自動車・産業機械部品と鋼管用継手、電熱線等のその他産業向け製品の製造・販売を主要な事業（下記参照）としており、国内および海外にてグローバルに展開しております。

・自動車・産業機械部品事業部門

ピストンリング、カムシャフト、バルブリフター、バルブシート、シールリング、素形材部品等

・その他

鋼管用継手、ステンレス管用継手、電熱線、工業炉、電波暗室、電波吸収体等

役員（平成24年6月26日現在）

代表取締役社長 長	永忠満生郎	永忠満生郎
取締役社長 副社長	年教達健一	年教達健一
取締役副社長 取締役	小岡古藤高	小岡古藤高
取締役副社長 取締役	泉野市田木藤山	泉野市田木藤山
取締役副社長 取締役	元木坂川木	元木坂川木
取締役副社長 取締役	国高早前鈴	国高早前鈴
取締役副社長 取締役	ドナルドE.マクナルティ	ドナルドE.マクナルティ
取締役副社長 取締役	本藤上谷	本藤上谷
取締役副社長 取締役	佐井中東満大	佐井中東満大
取締役副社長 取締役	一茂泰	一茂泰
取締役副社長 取締役	昌	昌
取締役副社長 取締役	和	和
取締役副社長 取締役	俊	俊
取締役副社長 取締役	基	基
取締役副社長 取締役	一	一
取締役副社長 取締役	雄	雄
取締役副社長 取締役	樹	樹

(注) 常勤監査役井上和章、監査役東條伸一郎および大道基樹は、会社法第335条第3項に定める社外監査役であります。

リケンの環境活動

◎環境への取り組み

リケングループは、『私たちは地球環境を守り、社会に貢献する一級企業市民であり続けます』を経営理念のトップに掲げ、環境保全を企業活動の最優先課題として捉えております。私たちは、その実現のため、環境方針や長期的なビジョンを策定し、それを実現するための活動を進めています。

◎環境への基本姿勢

| リケングループ環境方針 |

〈基本方針〉

私たちは、地球環境の保全が人類共通の重要課題であることを認識し、リケングループをあげて、環境に配慮した企業活動に取り組む。

〈行動指針〉

■法律の遵守

環境関連の法律とその精神を遵守し、オープンでフェアな取り組みにより、リケングループの企業活動が環境に与える影響を把握し、環境負荷の継続的改善を図る。

■地球環境の保全

製品の開発・設計・生産・廃棄物発生にいたるすべての段階において、環境に及ぼす影響を予測し評価して、地球規模の環境保全を実施する。同時に、省資源、省エネルギーおよび廃棄物の削減を推進する。

■省エネや廃棄物削減の推進

リケングループでの設備の開発・設計・稼働にあたっては、環境との調和を常に把握し、汚染の予防、エネルギーや資源の有効活用および廃棄物の削減に配慮した処置を行う。

■環境に優しい製品の開発

省資源、省エネルギー、排気ガス低減および廃棄物削減に配慮した製品の開発に努め、地球環境の改善に貢献する。

■継続的な環境保全

環境目的・目標を設定し、その実現を図り、年に一度見直すことにより、汚染の拡大を防止し、環境保全の継続的な改善を図る。

■地域社会への貢献

良き企業市民として、地域社会への貢献という視点から、環境保護への支援・協力活動に積極的に取り組む。



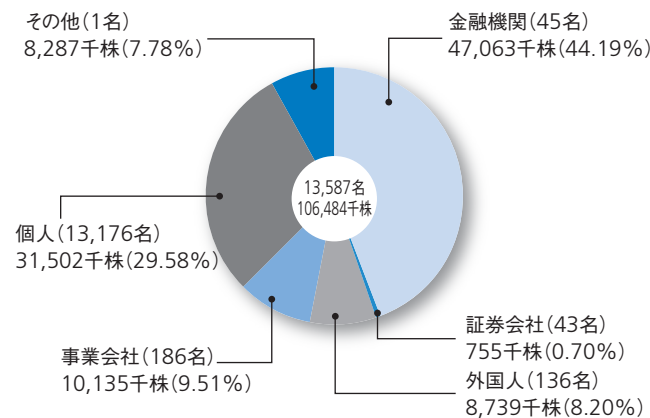
株式の状況（平成24年3月31日現在）

発行可能株式総数 200,000,000株
発行済株式総数 106,484,667株（自己株式8,287,326株を含む）
株主数 13,587名（前期末比332名減）
大株主

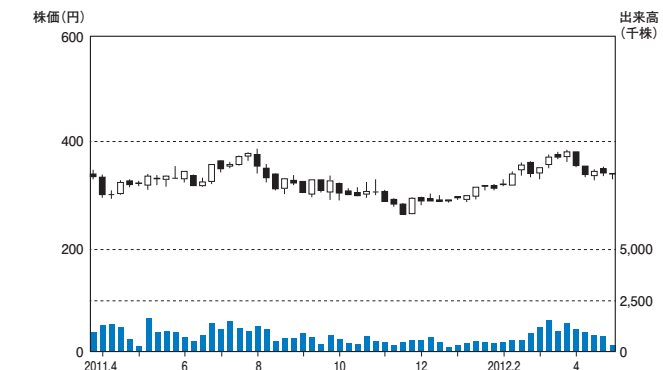
株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,210	10.40
株式会社みずほコーポレート銀行	4,863	4.95
日本生命保険相互会社	4,409	4.49
日立金属アドメット株式会社	3,564	3.63
株式会社第四銀行	3,202	3.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,938	2.99
中央三井信託銀行株式会社	2,617	2.67
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,553	2.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,547	2.59
株式会社損害保険ジャパン	2,001	2.04

(注) 出資比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式の分布状況



株価チャート



株式についてのご案内

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 定時株主総会・期末配当 毎年3月31日
(なお、中間配当を行う場合は9月30日)
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店
および全国の各支店で行っております。
公告の方法 当社の公告は電子公告(当社ホームページ)
により行います。
<http://www.riken.co.jp>
ただし、電子公告によることができないときは日本経済新聞に掲載して行います。

・住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



<http://www.riken.co.jp>

本 社	〒102-8202 東京都千代田区九段北1-13-5 (ヒューリック九段ビル) TEL (03) 3230-3911	大阪 営業 部	〒541-0043 大阪市中央区高麗橋4-1-1 (大阪興銀ビル) TEL (06) 4706-6720
札幌 営業 所	〒003-0012 札幌市白石区中央2条6-4-10 TEL (011) 865-1919	広島 営業 部	〒732-0052 広島市東区光町1-12-20 (もみじ広島光町ビル) TEL (082) 506-2455
仙台 営業 所	〒981-3133 仙台市泉区泉中央4-1-5 (SAKAE泉中央ビル) TEL (022) 773-8825	福岡 営業 所	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-4-4 (JPR博多ビル) TEL (092) 474-2175
神奈川営業部	〒243-0018 厚木市中町3-3-9 (厚木アーバンプラザ) TEL (046) 225-7111	柏崎 事業 所	〒945-8555 新潟県柏崎市北斗町1-37 TEL (0257) 23-3113
浜松 営業 部	〒430-0933 浜松市中区鍛冶町319-28 (日本生命浜松センタービル) TEL (053) 457-1155	熊谷 事業 所	〒360-8522 埼玉県熊谷市末広4-14-1 TEL (048) 521-3511
名古屋営業部 中部 営業 部	〒460-0003 名古屋市中区錦1-13-26 (名古屋伏見スクエアビル) TEL (052) 201-8681		

財務諸表掲載の

ホームページアドレス

http://www.riken.co.jp/ir/d_kessan.html

